

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 日進市

人口(人) (平成18年)	面積(km ²) (平成18年)
78,591	34.90

標準収入額等 (A)	普通交付税額 (B)	臨時財政対策 繰上り可能額C	標準財政規模 (A+B+C)
15,030	-	1,022	16,052

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	24,034	23,254	780	736	112	17,474	基金から1百万円繰入
南ヶ丘団地汚水処理事業特別会計	19	15	4	4	-	-	
三井団地汚水処理事業特別会計	7	5	2	2	-	-	
三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計	10	9	1	1	3	-	基金から3百万円繰入
南山エビック団地汚水処理事業特別会計	8	7	1	1	-	-	
五色園団地汚水処理事業特別会計	68	60	8	8	18	-	基金から1千6百万円繰入
栄汚水処理事業特別会計	72	68	4	4	2	-	基金から2百万円繰入
一般会計等	24,217	23,417	799	755	-	17,474	基金から2千3百万円繰入

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	6,156	5,642	514	514	452	-	-	
老人保健特別会計	42	41	2	2	4	-	-	
介護保険特別会計	2,929	2,776	153	153	436	-	-	
後期高齢者医療特別会計	1,012	1,007	5	5	424	-	-	
下水道事業特別会計	2,978	2,937	41	35	764	8,930	8,689	
農業集落排水処理施設事業特別会計	6	5	1	1	3	-	-	
公営企業会計等				710		8,930	8,689	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
愛知中部水道企業団	6,159	5,510	649	4,462	23	5,613	-	法適用企業
愛知県市町村職員退職手当組合	12,012	11,891	122	122	3,240	-	-	
尾三衛生組合	2,140	1,921	219	219	148	1,190	451	
日東衛生組合	249	233	16	16	-	24	14	
尾三消防組合	2,166	2,115	51	51	78	801	300	
尾張農業共済事務組合	253	244	9	725	-	-	-	法適用企業
尾張市町交通災害共済事務組合	101	77	25	25	-	-	-	
愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	8,284	8,128	156	156	2,936	-	-	
愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	542,505	535,819	6,686	6,686	3,005	-	-	
一部事務組合等				12,462		7,628	765	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
尾張土地開発公社	△ 1	35	3	-	-	264	-	-	
愛知高速交通㈱	△ 2,117	1,333	57	-	43	-	-	-	
日進アシスト㈱	49	181	10	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等			70	-	43	264	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	1,703	1,708	5
減債基金	132	193	61
その他充当可能基金	1,693	1,795	102
充当可能基金計	3,528	3,696	168

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	4.96	4.70	△ 0.26	△ 12.70	△ 20.00	下水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	9.14	9.12	△ 0.02	△ 17.70	△ 40.00	農業集落排水処理施設事業特別会計	-	-	-
実質公債費比率	8.3	7.3	△ 1.00	25.0	35.0				
将来負担比率	25.3	30.2	4.90	350.0					
財政力指数	1.24	1.22	△ 0.02						
経常収支比率	79.1	82.6	3.50						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律△20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。